

合併に係わる事後開示書類

東京都墨田区両国二丁目 10 番 14 号

三菱製紙株式会社

取締役社長 木坂 隆一



当社は、当社を吸収合併存続会社、北上ハイテクペーパー株式会社（以下、「KHP」といいます。）及び北菱興業株式会社（以下、「北菱」といいます。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」といいます。）に関し、会社法第 801 条第 1 項および会社法施行規則第 200 条の規定に従い、次のとおり本合併に係る事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 本合併が効力を生じた日 2023 年 4 月 1 日（規則 200 条 1 号）

2. 吸収合併消滅会社における次に掲げる事項（規則 200 条 2 号）

1) 本合併をやめることの請求に係る手続きの経過

KHP 及び北菱は当社の完全子会社であったため、会社法第 784 条の 2 の規定による請求に係る手続きについて、該当事項はありません。

2) 反対株主の株式買取請求手続きの経過

KHP 及び北菱は当社の完全子会社であったため、会社法第 785 条の規定による請求に係る手続きについて、該当事項はありません。

3) 新株予約権買取請求手続きの経過

KHP 及び北菱は、新株予約権を発行しておりませんでしたので、該当事項はありません。

4) 債権者の異議手続きの経過

KHP 及び北菱は、会社法第 789 条の規定により、令和 5 年 2 月 15 日付の官報及び個別催告により債権者に対して本合併に対する異議申述の公告等を行いました。異議申述期限までに債権者からの異議の申し出はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における次の事項（規則 200 条 3 号）

1) 本合併の差止請求に係る手続きの経過

当社は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき株主総会の承認を経ずに本合併を実施いたしましたため、同法第 796 条の 2 の規定による本合併の差止請求に係る手続きについて、該当事項はありません。

また、当社は会社法第 797 条第 3 項及び第 4 項の規定に基づき、2023 年 2 月 15 日開始の電子公告による株主への公告を行い、所定の期間内に株主からの本合併に反対する旨の通知はなく、会社法第 796 条第 3 項及び会社法施行規則第 197

条に定める株式の数には至りませんでした。

2) 反対株主の株式買取請求手続きの経過

当社は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づき株主総会の承認を経ずに本合併を実施いたしましたため、会社法第 797 条の規定による反対株主からの株式買取請求に係る手続について該当事項はありません。

3) 債権者の異議手続きの経過

当社は、会社法第 799 条の規定により、2023 年 2 月 15 日開始の電子公告及び同日の官報により債権者に対して異議申述の公告を行いました。異議申述期限までに債権者からの異議の申し出はありませんでした。

4. 本合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項 (規則 200 条 4 号)

当社は、本合併の効力発生日をもって、KHP 及び北菱からその権利義務の一切を承継しました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面 (規則 200 条 5 号) 別紙 1 (KHP) 及び別紙 2 (北菱) の通りです。

6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日 (規則 200 条 6 号)

当社の変更登記申請は、2023 年 4 月 10 日に行う予定です。

7. 前号に掲げるもののほか、本合併に関する重要な事項 (規則 200 条 7 号)

該当事項はありません。

以 上

2023年2月15日

合併に係わる事前開示書類

岩手県北上市相去町笹長根 35 番地
北上ハイテクペーパー株式会社
代表取締役 太田 楨二

会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 吸収合併契約の内容（法 782 条 1 項 1 号）

別添のとおり、2023 年 4 月 1 日付けで、当社及び北菱興業株式会社を吸収合併消滅会社、三菱製紙株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併契約を締結しました。

2. 合併対価の相当性に関する事項及び合併対価について参考となるべき事項（規則 182 条 1 項 1 号・2 号）

三菱製紙株式会社は、吸収合併消滅会社である当社と北菱興業株式会社の発行済み株式全部を所有しているため、合併に際しては株式の発行および金銭等の交付は行いません。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項（規則 182 条 1 項 3 号）

当社は、新株予約権を発行していません。

4. 計算書類等に関する事項（規則 182 条 1 項 1 号、6 項）

吸収合併存続会社である三菱製紙株式会社の最終事業年度（2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日）に係わる計算書類等は別添のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

当社の最終事業年度（2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日）の末日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

北菱興業株式会社の最終事業年度（2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日）の末日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

5. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（規則182条1項5号）

いずれの会社についても、資産の額が負債の額を上回っております。また、合併の効力発生日までに資産および負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されておりません。よって、本件吸収合併により当社の負担すべき債務について、履行の見込みがあると判断します。

以 上

(補足説明)

1. 吸収合併契約の内容

・・・捺印済合併契約書写しを添付

4. 計算書類等に関する事項

・・・MPM の 2022 年 3 月期計算書類等を添付

合併契約書

三菱製紙株式会社（以下「甲」という。）、北上ハイテクペーパー株式会社（以下「乙」という。）及び北菱興業株式会社（以下「丙」という。）は、次のとおり合併契約を締結する。

第1条（合併の方法）

甲乙丙は、甲を吸収合併存続会社、乙丙を吸収合併消滅会社として合併し（以下「本合併」という。）、甲が乙丙の権利義務の全部を承継する。

第2条（当事会社の商号及び住所）

本合併に係わる吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は次のとおりである。

1)吸収合併存続会社

商号：三菱製紙株式会社

住所：東京都墨田区両国 2-10-14

2)吸収合併消滅会社（1）

商号：北上ハイテクペーパー株式会社

住所：岩手県北上市相去町笹長根 35

吸収合併消滅会社（2）

商号：北菱興業株式会社

住所：岩手県北上市相去町笹長根 35

第3条（無対価合併）

甲は本合併に際して、乙丙の株主に対して株式の発行及び金銭等の交付をしないものとする。

第4条（合併により増加する資本金及び準備金等の額）

本合併により甲の資本金及び資本準備金は増加しない。

第5条（本合併の効力発生日）

本合併の効力発生日は、2023年4月1日とする。ただし、吸収合併の手続きの進行に依り、必要あるときは、甲乙丙協議のうえこれを変更することができる。

第6条（合併承認取締役会）

甲乙丙は、効力発生日の前日までに、取締役会を開催し、本契約の承認を求める。

第7条（会社財産の引継）

甲は、効力発生日において、効力発生日の前日における乙丙の全ての資産及び負債並びに権利義務の一切を承継する。

第8条（善管注意義務）

甲乙丙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務を執行し、かつ、一切の財産管理をするものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議のうえ、これを実行する。

第9条（解散の費用）

効力発生日において、乙丙の解散のために支出する費用は、すべて甲の負担とする。

第10条（協議事項）

本契約に定めた事項のほか、合併に関し必要な事項があるときは、本契約の趣旨に基づいて、甲乙協議のうえ、決定する。

以上の契約を証するため本書1通を作成し、甲が本紙を乙丙がその写しをそれぞれ保有する。

2022年11月14日

東京都墨田区両国 2-10-14

甲 三菱製紙株式会社
代表取締役社長 木坂 隆一

岩手県北上市相去町笹長根 35

乙 北上ハイテクペーパー株式会社
代表取締役社長 太田 禎二

岩手県北上市相去町笹長根 35

丙 北菱興業株式会社
代表取締役社長 片方 寿也



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 三菱製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3864 URL <https://www.mpm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 眞田 茂春
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 井能 裕之 (TEL) 03-5600-1407
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)
(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	181,920	12.1	△248	—	1,964	—	1,096	—
2021年3月期	162,325	△16.6	△1,770	—	△636	—	△2,532	—
(注) 包括利益	2022年3月期		6,957百万円 (168.2%)		2021年3月期		2,594百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	24.62	—	1.7	0.9	△0.1
2021年3月期	△56.72	—	△4.1	△0.3	△1.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1,066百万円 2021年3月期 1,196百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	215,879	69,613	32.2	1,565.88
2021年3月期	209,438	62,902	30.0	1,408.45

(参考) 自己資本 2022年3月期 69,608百万円 2021年3月期 62,898百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,698	△2,557	△6,091	9,047
2021年3月期	13,014	△2,098	△4,512	15,701

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	14.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	9.9	2,500	—	3,500	78.2	1,500	36.8	33.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	44,741,433株	2021年3月期	44,741,433株
2022年3月期	288,324株	2021年3月期	83,756株
2022年3月期	44,543,972株	2021年3月期	44,658,368株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「(3) 発行済株式数（普通株式）」において自己株式として取り扱っております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	95,823	10.6	159	—	4,589	—	1,793	—
2021年3月期	86,619	△18.6	△3,095	—	△735	—	△5,818	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	40.26		—					
2021年3月期	△130.26		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	163,109		49,064		30.1	1,103.46		
2021年3月期	166,702		46,861		28.1	1,049.07		

(参考) 自己資本 2022年3月期 49,064百万円 2021年3月期 46,861百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対する防疫と経済の両立が進展し、経済活動は一定程度の回復がみられました。一方、海上輸送コンテナや諸資材の不足、配送遅れなどによる物流の混乱は収束せず、ロシア・ウクライナの地政学的リスクの高まりからエネルギー価格や資材価格が高騰しました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、外出やイベントの制限が緩和されたことなどから需要の回復がみられました。しかしながら、製品配送コストの上昇に加えて、原油・石炭・天然ガスなどの燃料価格急騰の影響を大きく受けることになりました。

このような状況下、当社グループは各事業の需要動向に合わせた生産体制の拡大・縮減を実施し生産性の向上を図るとともに、販売面では製品価格の改定や新製品の拡販に努めました。

最終年度となる「新中期経営計画」（2019年4月～2022年3月）につきましては、3つの重点戦略、

- ① 王子グループとのアライアンスによる強固な経営基盤の確立
- ② 既存事業の再構築と充実
- ③ 新たな収益の柱の育成による事業基盤の多様化

に精力的に取り組む、基本方針である「新しいステージに立った事業基盤の強化と多様化」を進めました。

王子グループとのアライアンスでは、2021年10月に当社白河事業所のプレスボード事業を王子エフテックス㈱へ事業譲渡するなど、資本業務提携を通じて事業ポートフォリオの変革と経営基盤の強化を進めました。

当期の連結売上高は1,819億2千万円（前期比12.1%増）となりました。

損益面では、原燃料高騰の影響を受けたものの、生産販売数量の回復や固定費削減などのコストダウンにより、連結営業損失は2億4千8百万円（前期は連結営業損失17億7千万円）、連結経常利益は19億6千4百万円（前期は連結経常損失6億3千6百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は10億9千6百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りとなりました。

(単位：百万円)

		売上高			営業利益（△は損失）		
		2021年3月期	2022年3月期	増減率	2021年3月期	2022年3月期	増減率
報告 セグメント	紙・パルプ	125,340	135,986	8.5	△1,299	△3,421	—
	イメージング	25,182	32,296	28.2	△2,128	837	—
	機能材	15,144	18,134	19.7	1,506	2,121	40.8
	倉庫・運輸	7,550	7,822	3.6	149	231	55.3
	計	173,217	194,239	12.1	△1,771	△230	—
その他	5,630	7,020	24.7	47	75	60.7	
計	178,848	201,260	12.5	△1,724	△154	—	
調整額（注）	△16,523	△19,339		△45	△93		
合計	162,325	181,920	12.1	△1,770	△248	—	

(注) 調整額は主として内部取引に係るものです。

(紙・パルプ事業)

国内市場につきましては、コロナ禍の影響により大きく需要を減らした前年比で印刷用紙を中心に販売数量、金額ともに増加しました。輸出につきましては販売数量、金額ともに増加しました。また生産面では需要動向に合わせた生産体制を継続してまいりました。

市販パルプにつきましては、世界的な物流遅延・北米の豪雨被害等により市況価格が高騰し、販売数量、金額ともに増加しました。

欧州子会社につきましては、販売数量、金額ともに増加しました。

一方で、国内、欧州ともに原燃料価格が急騰し、コスト面で大きな影響を受けました。

以上の結果、紙・パルプ事業は増収減益となりました。

コロナ禍の先行きは依然として不透明ですが、紙需要は品種・用途によって回復度合いの差ははっきりしてきました。その中で下期には印刷用紙、情報用紙、白板紙全般について製品価格の改定を実施しましたが、足元ではウクライナ情勢の影響等により原燃料価格が想定を上回る水準で推移しております。

かかる状況下、自助努力として引き続き需要動向に合わせた生産体制最適化と在庫水準適正化の取り組み継続、また王子グループとの協業深化に加えて、パルプ、クラフト紙、機能板紙、脱プラスチックに寄与するバリアコート紙など紙素材としての品揃え拡大を強力に推進し、製品ポートフォリオの転換と早期の収益安定化を目指してまいります。

(イメージング事業)

新型コロナワクチン接種の進展等で感染状況が落ち着いた地域では旅行やイベントの行動制限が緩和され、国内および海外市場ともに画像出力用途を中心とする写真感光材料やインクジェット用紙の需要が回復しました。また、成長分野では業務用途のインクジェット用紙やエレクトロニクス関連製品の新規開拓が進み、増収増益となりました。

生産体制の継続的な見直しをおこなって既存事業の基盤を強化するとともに、世界各国の市場動向に柔軟に対応しながら成長分野での新規拡販を推進しつつ、国内外で収益力向上に取り組んでまいります。

(機能材事業)

水処理膜支持体、バッテリーセパレータなどは需要の増加により堅調に推移しました。また、化粧板原紙やテープ原紙の需要も引き続き旺盛で前年を上回ることができました。販売増の効果に加え、生産性向上によるコストダウン効果等もあり増収増益となりました。

引き続き、水処理膜支持体の新規ユーザー獲得やMBR（膜分離活性汚泥法）膜用への展開に加え、バッテリーセパレータ、耐熱不織布、テープ原紙、新たに立ち上げたメルトブロー不織布の拡販に注力してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、現金及び預金、有形固定資産等の減少はあったものの、受取手形、売掛金、退職給付に係る資産等の増加により、前連結会計年度末に比べ64億4千万円増加し、2,158億7千9百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金等の増加はあったものの、有利子負債の削減等により、前連結会計年度末に比べ2億7千万円減少し、1,462億6千5百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、退職給付に係る調整累計額等の増加により、前連結会計年度末に比べ67億1千1百万円増加し、696億1千3百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ66億5千4百万円減少し、90億4千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ113億1千6百万円減少し、16億9千8百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費84億8千9百万円、仕入債務の増加60億8千3百万円であり、支出の主な内訳は、債権流動化実行額の減少などによる売上債権の増加125億5千1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ4億5千9百万円増加し、25億5千7百万円となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出62億5千5百万円、収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入27億5千9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ15億7千8百万円増加し、60億9千1百万円となりました。これは主にコマーシャル・ペーパーや借入金の返済によるものです。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績につきましては、売上高は2,000億円、営業利益は25億円、経常利益は35億円、親会社株主に帰属する当期純利益は15億円を予想しております。

上記業績見通しは、為替レート125円/米ドル、135円/ユーロを前提としております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当等の決定に関しましては、株主への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、各事業年度の業績と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しながら、配当を安定的に継続することを基本方針とします。

しかしながら、直近の業績動向を総合的に判断した結果、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、当期の期末配当につきましては、見送ることとさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり5円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後の国内他社のIFRS採用動向等を勘案し、適切に対応していく方針であります。

33. 連結財務諸表及び主要注記

(1) 連結貸借対照表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,701	9,047
受取手形及び売掛金	28,797	-
受取手形	-	7,724
売掛金	-	33,879
商品及び製品	23,433	23,446
仕掛品	9,758	6,487
原材料及び貯蔵品	10,230	10,857
その他	1,123	3,969
貸倒引当金	△430	△130
流動資産合計	88,614	95,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	97,850	98,523
減価償却累計額	△71,452	△76,122
減損損失累計額	△583	△1,065
建物及び構築物(純額)	22,814	21,335
機械装置及び運搬具	358,285	357,786
減価償却累計額	△316,281	△319,028
減損損失累計額	△863	△1,063
機械装置及び運搬具(純額)	41,137	37,691
土地	21,619	21,276
リース資産	3,922	1,959
減価償却累計額	△2,510	△2,893
リース資産(純額)	1,411	1,158
建設仮勘定	465	1,638
その他	9,421	8,830
減価償却累計額	△7,608	△7,308
減損損失累計額	△27	△32
その他(純額)	1,485	1,489
有形固定資産合計	38,334	34,390
無形固定資産		
その他	1,590	1,861
無形固定資産合計	1,590	1,861
投資その他の資産		
投資有価証券	20,231	19,868
長期貸付金	1,665	1,215
退職給付に係る資産	△1,687	△9,662
受取預金資産	2,548	1,381
その他	1,240	1,081
貸倒引当金	△74	△70
投資その他の資産合計	30,298	34,141
固定資産合計	120,823	120,596
資産合計	209,438	215,879

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,577	24,617
電子記録債務	3,137	2,511
短期借入金	59,150	56,433
コーポラル・バウナ	7,000	6,000
リース債務	360	380
未払費用	6,429	6,728
未払法人税等	361	475
契約負債	—	500
その他	5,825	4,043
流動負債合計	100,542	102,729
固定負債		
長期借入金	31,772	29,960
リース債務	794	586
繰延税金負債	169	694
株式給付引当金	—	24
役員退職慰労引当金	51	69
退職給付に係る負債	9,664	9,277
資産除去債務	884	885
その他	2,352	2,048
固定負債合計	45,993	43,545
負債合計	146,535	146,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,561	36,561
資本剰余金	8,355	6,488
利益剰余金	10,967	12,962
自己株式	△152	△228
株主資本合計	55,932	56,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,942	4,688
為替換算調整勘定	910	952
退職給付に係る調整累計額	2,112	7,182
その他の包括利益累計額合計	6,965	12,824
非支配株主持分	4	5
純資産合計	62,902	69,613
負債純資産合計	209,438	215,879

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	162,325	181,920
売上原価	139,710	156,181
売上総利益	22,584	25,768
販売費及び一般管理費	21,355	26,017
営業損失(△)	△1,770	△248
営業外収益		
受取利息	36	30
受取配当金	505	531
持分法による投資利益	1,196	1,066
為替差益	263	1,028
その他	489	136
営業外収益合計	2,492	3,104
営業外費用		
支払利息	733	584
貸借に係る損失	250	116
その他	365	192
営業外費用合計	1,359	891
経常利益又は経常損失(△)	△636	1,961
特別利益		
固定資産処分益	15	53
投資有価証券売却益	567	1,391
事業譲渡益	—	840
関係会社貸倒引当金戻入額	—	285
その他	140	130
特別利益合計	723	3,004
特別損失		
固定資産処分損	489	402
減損損失	987	1,317
投資有価証券評価損	—	779
特別退職金	11	133
関係会社株式評価損	222	305
関係会社貸倒引当金繰入額	285	—
その他	35	35
特別損失合計	2,065	3,111
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,977	1,554
法人税、住民税及び事業税	357	881
法人税等調整額	196	△425
法人税等合計	551	456
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,532	1,098
子支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,532	1,098

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,532	1,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,739	745
為替換算調整勘定	△116	40
退職給付に係る調整額	2,574	5,070
時分法適用会社に対する時分相当額	△40	2
その他の包括利益合計	5,126	5,858
包括利益	2,594	6,957
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,592	6,954
非支配株主に係る包括利益	1	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,561	8,555	13,719	△152	58,684
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,561	8,555	13,719	△152	58,684
当期変動額					
剰余金の配当			△223		△223
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,532		△2,532
連結子会社の清算			4		4
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,751	△0	△2,752
当期末残高	36,561	8,555	10,967	△152	55,932

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,206	1,095	△461	1,840	2	60,527
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,206	1,095	△461	1,840	2	60,527
当期変動額						
剰余金の配当						△223
欠損填補						—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,532
連結子会社の清算						4
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,736	△185	2,574	5,125	1	5,126
当期変動額合計	2,736	△185	2,574	5,125	1	2,374
当期末残高	3,942	910	2,112	6,965	4	62,902

当連結会計年度(自2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株上資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,561	8,555	10,967	△152	55,932
会計方針の変更による累積的影響額			△168		△168
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,561	8,555	10,798	△152	55,763
当期変動額					
剰余金の配当					—
欠損填補		△2,067	2,067		—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,096		1,096
連結子会社の清算					—
自己株式の取得				△75	△75
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,067	3,163	△75	1,020
当期末残高	36,561	6,488	13,962	△228	56,784

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,942	910	2,112	6,965	4	62,902
会計方針の変更による累積的影響額					△0	△169
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,942	910	2,112	6,965	4	62,733
当期変動額						
剰余金の配当						—
欠損填補						—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						1,096
連結子会社の清算						—
自己株式の取得						△75
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	745	42	5,069	5,858	0	5,859
当期変動額合計	745	42	5,069	5,858	0	6,880
当期末残高	4,688	952	7,182	12,824	5	69,613

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当 期純損失(△)	△1,977	1,551
減価償却費	9,031	8,439
減損損失	987	1,317
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△625	281
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	519	218
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	14
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	21
受取利息及び受取配当金	△542	△562
持分法による投資損益(△は益)	△1,196	△1,066
為替差損益(△は益)	△259	△509
支払利息	733	581
投資有価証券売却損益(△は益)	△551	△1,394
投資有価証券評価損益(△は益)	-	779
固定資産処分損益(△は益)	473	349
事業譲渡損益(△は益)	-	△840
売上債権の増減額(△は増加)	2,470	△12,551
棚卸資産の増減額(△は増加)	8,175	56
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,193	6,083
その他	582	7,604
小計	13,631	2,171
補助金の受取額	300	200
災害損失の支払額	△8	-
利息及び配当金の受取額	771	562
利息の支払額	△742	△584
法人税等の支払額	△937	△652
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,014	1,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,931	△6,255
有形及び無形固定資産の売却による収入	161	110
投資有価証券の取得による支出	△19	△11
投資有価証券の売却による収入	897	2,759
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	150	743
事業譲渡による収入	-	840
その他	839	△750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,098	△2,557

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,853	△418
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,000	△1,000
長期借入金による収入	12,580	9,860
長期借入金の返済による支出	△15,663	△13,998
リース債務の返済による支出	△350	△898
配当金の支払額	△223	—
自己株式の取得による支出	△0	△75
自己株式の売却による収入	—	0
非支配株主への配当金の支払額	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,512	△6,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,440	△6,654
現金及び現金同等物の期首残高	9,260	15,701
現金及び現金同等物の期末残高	15,701	9,047

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点として、販売奨励金等については、従来は販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、取引対価の変動部分の額を見積り、取引価格から減額する方法に変更しております。また、顧客への商品又は製品の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」、「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が1,329百万円、売上原価が1,162百万円、販売費及び一般管理費が207百万円、営業外費用が9百万円それぞれ減少し、営業利益が40百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ49百万円増加しております。

また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が168百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を当社は11年から10年に変更しました。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ44百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「紙・パルプ事業」「イメージング事業」「機能材事業」「倉庫・運輸事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「紙・パルプ事業」は印刷・情報用紙、パルプ等の製品群、「イメージング事業」は写真感光材料、インクジェット用紙等の製品群、「機能材事業」は機能性材料等の製品群、「倉庫・運輸事業」は倉庫及び貨物運送等のサービスを取り扱う事業を遂行しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	紙・パル プ事業	イメー ジ ング事業	機能材 事業	倉庫・ 運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	120,689	21,904	12,746	4,800	160,140	2,184	162,325	—	162,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,650	3,278	2,398	2,749	13,077	3,446	16,523	△16,523	—
計	125,340	25,182	15,144	7,550	173,217	5,630	178,848	△16,523	162,325
セグメント利益 又は損失(△)	△1,299	△2,128	1,506	149	△1,771	47	△1,724	△45	△1,770
セグメント資産	142,742	31,566	17,042	4,302	195,654	9,006	204,660	4,777	209,438
その他の項目									
減価償却費	6,609	1,624	647	118	9,000	128	9,128	△97	9,031
持分法適用会社への 投資額	713	—	—	—	713	2,648	3,362	—	3,362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,053	1,838	551	61	6,506	16	6,522	△100	6,422

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. 調整額は下記のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△45百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△0百万円、セグメント間取引消去△45百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,777百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産19,642百万円、セグメント間取引消去△14,864百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△97百万円は、セグメント間取引消去△97百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△100百万円は、セグメント間取引消去△100百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	紙・パル プ事業	イメージ ング事業	機能材 事業	倉庫・ 運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	130,313	27,558	15,389	5,155	178,418	3,502	181,920	—	181,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,672	4,737	2,744	2,667	15,821	3,517	19,339	△19,339	—
計	135,986	32,296	18,134	7,822	194,239	7,020	201,260	△19,339	181,920
セグメント利益 又は損失(△)	△3,421	837	2,121	231	△230	75	△154	△93	△248
セグメント資産	150,750	34,888	20,279	4,225	210,144	9,362	219,507	△3,627	215,879
その他の項目									
減価償却費	6,345	1,260	700	153	8,460	123	8,583	△94	8,489
持分法適用会社への 投資額	724	—	—	—	724	3,705	4,430	—	4,430
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,569	998	2,129	163	5,861	25	5,887	△95	5,791

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. 調整額は下記のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,627百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,243百万円、セグメント間取引消去△14,871百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,408.45円	1,565.88円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△56.72円	24.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度一株、当連結会計年度203,600株)

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
(前連結会計年度一株、当連結会計年度113,184株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,902	69,613
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4	5
(うち非支配株主持分(百万円))	(4)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,898	69,608
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	44,657,677	44,453,109

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,532	1,096
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△2,532	1,096
普通株式の期中平均株式数(株)	44,658,368	44,543,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2023年2月15日

合併に係わる事前開示書類

岩手県北上市相去町笹長根 35 番地
北菱興業株式会社
代表取締役 片方 寿也

会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 吸収合併契約の内容（法 782 条 1 項 1 号）

別添のとおり、2023 年 4 月 1 日付けで、当社及び北上ハイテクペーパー株式会社を吸収合併消滅会社、三菱製紙株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併契約を締結しました。

2. 合併対価の相当性に関する事項及び合併対価について参考となるべき事項（規則 182 条 1 項 1 号・2 号）

三菱製紙株式会社は、吸収合併消滅会社である当社と北上ハイテクペーパー株式会社の発行済み株式全部を所有しているため、合併に際しては株式の発行および金銭等の交付は行いません。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項（規則 182 条 1 項 3 号）

当社は、新株予約権を発行していません。

4. 計算書類等に関する事項（規則 182 条 1 項 1 号、6 項）

吸収合併存続会社である三菱製紙株式会社の最終事業年度（2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日）に係わる計算書類等は別添のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

当社の最終事業年度（2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日）の末日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

北上ハイテクペーパー株式会社の最終事業年度（2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日）の末日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

5. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（規則 182 条 1 項 5 号）

いずれの会社についても、資産の額が負債の額を上回っております。また、合併の効力発生日までに資産および負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されておりません。よって、本件吸収合併により当社の負担すべき債務について、履行の見込みがあると判断します。

以 上

(補足説明)

1. 吸収合併契約の内容

・・・捺印済合併契約書写しを添付

4. 計算書類等に関する事項

・・・MPM の 2022 年 3 月期計算書類等を添付

合併契約書

三菱製紙株式会社（以下「甲」という。）、北上ハイテクペーパー株式会社（以下「乙」という。）及び北菱興業株式会社（以下「丙」という。）は、次のとおり合併契約を締結する。

第1条（合併の方法）

甲乙丙は、甲を吸収合併存続会社、乙丙を吸収合併消滅会社として合併し（以下「本合併」という。）、甲が乙丙の権利義務の全部を承継する。

第2条（当事会社の商号及び住所）

本合併に係わる吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は次のとおりである。

1) 吸収合併存続会社

商号：三菱製紙株式会社

住所：東京都墨田区両国 2-10-14

2) 吸収合併消滅会社（1）

商号：北上ハイテクペーパー株式会社

住所：岩手県北上市相去町笹長根 35

吸収合併消滅会社（2）

商号：北菱興業株式会社

住所：岩手県北上市相去町笹長根 35

第3条（無対価合併）

甲は本合併に際して、乙丙の株主に対して株式の発行及び金銭等の交付をしないものとする。

第4条（合併により増加する資本金及び準備金等の額）

本合併により甲の資本金及び資本準備金は増加しない。

第5条（本合併の効力発生日）

本合併の効力発生日は、2023年4月1日とする。ただし、吸収合併の手続きの進行に応じて、必要あるときは、甲乙丙協議のうえこれを変更することができる。

第6条（合併承認取締役会）

甲乙丙は、効力発生日の前日までに、取締役会を開催し、本契約の承認を求める。

第7条（会社財産の引継）

甲は、効力発生日において、効力発生日の前日における乙丙の全ての資産及び負債並びに権利義務の一切を承継する。

第8条（善管注意義務）

甲乙丙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務を執行し、かつ、一切の財産管理をするものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議のうえ、これを実行する。

第9条（解散の費用）

効力発生日において、乙丙の解散のために支出する費用は、すべて甲の負担とする。

第10条（協議事項）

本契約に定めた事項のほか、合併に関し必要な事項があるときは、本契約の趣旨に基づいて、甲乙協議のうえ、決定する。

以上の契約を証するため本書1通を作成し、甲が本紙を乙丙がその写しをそれぞれ保有する。

2022年11月14日

東京都墨田区両国 2-10-14

甲 三菱製紙株式会社
代表取締役社長 木坂 隆一

岩手県北上市相去町笹長根 35

乙 北上ハイテクペーパー株式会社
代表取締役社長 太田 禎二

岩手県北上市相去町笹長根 35

丙 北菱興業株式会社
代表取締役社長 片方 寿也



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

 2022年5月12日
東

上場会社名 三菱製紙株式会社 上場取引所
 コード番号 3864 URL <https://www.mpm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 眞田 茂春
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 井能 裕之 (TEL) 03-5600-1407
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)
(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	181,920	12.1	△248	—	1,964	—	1,096	—
2021年3月期	162,325	△16.6	△1,770	—	△636	—	△2,532	—
(注) 包括利益	2022年3月期		6,957百万円 (168.2%)		2021年3月期		2,594百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2022年3月期	24.62	—	1.7	0.9	△0.1			
2021年3月期	△56.72	—	△4.1	△0.3	△1.1			
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期		1,066百万円		2021年3月期		1,196百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2022年3月期	215,879	69,613	32.2	1,565.88				
2021年3月期	209,438	62,902	30.0	1,408.45				
(参考) 自己資本	2022年3月期		69,608百万円		2021年3月期		62,898百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,698	△2,557	△6,091	9,047
2021年3月期	13,014	△2,098	△4,512	15,701

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	14.8	—

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	9.9	2,500	—	3,500	78.2	1,500	36.8	33.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	44,741,433株	2021年3月期	44,741,433株
2022年3月期	288,324株	2021年3月期	83,756株
2022年3月期	44,543,972株	2021年3月期	44,658,368株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は「(3) 発行済株式数（普通株式）」において自己株式として取り扱っております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	95,823	10.6	159	—	4,589	—	1,793	—
2021年3月期	86,619	△18.6	△3,095	—	△735	—	△5,818	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	40.26		—					
2021年3月期	△130.26		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	163,109		49,064		30.1		1,103.46	
2021年3月期	166,702		46,861		28.1		1,049.07	

(参考) 自己資本 2022年3月期 49,064百万円 2021年3月期 46,861百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対する防疫と経済の両立が進展し、経済活動は一定程度の回復がみられました。一方、海上輸送コンテナや諸資材の不足、配送遅れなどによる物流の混乱は収束せず、ロシア・ウクライナの地政学的リスクの高まりからエネルギー価格や資材価格が高騰しました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、外出やイベントの制限が緩和されたことなどから需要の回復がみられました。しかしながら、製品配送コストの上昇に加えて、原油・石炭・天然ガスなどの燃料価格急騰の影響を大きく受けることになりました。

このような状況下、当社グループは各事業の需要動向に合わせた生産体制の拡大・縮減を実施し生産性の向上を図るとともに、販売面では製品価格の改定や新製品の拡販に努めました。

最終年度となる「新中期経営計画」(2019年4月～2022年3月)につきましては、3つの重点戦略、

- ① 王子グループとのアライアンスによる強固な経営基盤の確立
- ② 既存事業の再構築と充実
- ③ 新たな収益の柱の育成による事業基盤の多様化

に精力的に取り組み、基本方針である「新しいステージに立った事業基盤の強化と多様化」を進めました。

王子グループとのアライアンスでは、2021年10月に当社白河事業所のプレスボード事業を王子エフテックス(株)へ事業譲渡するなど、資本業務提携を通じて事業ポートフォリオの変革と経営基盤の強化を進めました。

当期の連結売上高は1,819億2千万円(前期比12.1%増)となりました。

損益面では、原燃料高騰の影響を受けたものの、生産販売数量の回復や固定費削減などのコストダウンにより、連結営業損失は2億4千8百万円(前期は連結営業損失17億7千万円)、連結経常利益は19億6千4百万円(前期は連結経常損失6億3千6百万円)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は10億9千6百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りとなりました。

(単位：百万円)

		売上高			営業利益(△は損失)		
		2021年3月期	2022年3月期	増減率	2021年3月期	2022年3月期	増減率
報告 セグメント	紙・パルプ	125,340	135,986	8.5	△1,299	△3,421	—
	イメージング	25,182	32,296	28.2	△2,128	837	—
	機能材	15,144	18,134	19.7	1,506	2,121	40.8
	倉庫・運輸	7,550	7,822	3.6	149	231	55.3
	計	173,217	194,239	12.1	△1,771	△230	—
その他	5,630	7,020	24.7	47	75	60.7	
計	178,848	201,260	12.5	△1,724	△154	—	
調整額(注)	△16,523	△19,339		△45	△93		
合計	162,325	181,920	12.1	△1,770	△248	—	

(注) 調整額は主として内部取引に係るものです。

(紙・パルプ事業)

国内市場につきましては、コロナ禍の影響により大きく需要を減らした前年比で印刷用紙を中心に販売数量、金額ともに増加しました。輸出につきましては販売数量、金額ともに増加しました。また生産面では需要動向に合わせた生産体制を継続してまいりました。

市販パルプにつきましては、世界的な物流遅延・北米の豪雨被害等により市況価格が高騰し、販売数量、金額ともに増加しました。

欧州子会社につきましては、販売数量、金額ともに増加しました。

一方で、国内、欧州ともに原燃料価格が急騰し、コスト面で大きな影響を受けました。

以上の結果、紙・パルプ事業は増収減益となりました。

コロナ禍の先行きは依然として不透明ですが、紙需要は品種・用途によって回復度合いの差がはっきりしてきました。その中で下期には印刷用紙、情報用紙、白板紙全般について製品価格の改定を実施しましたが、足元ではウクライナ情勢の影響等により原燃料価格が想定を上回る水準で推移しております。

かかる状況下、自助努力として引き続き需要動向に合わせた生産体制最適化と在庫水準適正化の取り組み継続、また王子グループとの協業深化に加えて、パルプ、クラフト紙、機能板紙、脱プラスチックに寄与するバリアコート紙など紙素材としての品揃え拡大を強力に推進し、製品ポートフォリオの転換と早期の収益安定化を目指してまいります。

(イメージング事業)

新型コロナワクチン接種の進展等で感染状況が落ち着いた地域では旅行やイベントの行動制限が緩和され、国内および海外市場ともに画像出力用途を中心とする写真感光材料やインクジェット用紙の需要が回復しました。また、成長分野では業務用途のインクジェット用紙やエレクトロニクス関連製品の新規開拓が進み、増収増益となりました。

生産体制の継続的な見直しをおこなって既存事業の基盤を強化するとともに、世界各国の市場動向に柔軟に対応しながら成長分野での新規拡販を推進しつつ、国内外で収益力向上に取り組んでまいります。

(機能材事業)

水処理膜支持体、バッテリーセパレータなどは需要の増加により堅調に推移しました。また、化粧板原紙やテープ原紙の需要も引き続き旺盛で前年を上回ることができました。販売増の効果に加え、生産性向上によるコストダウン効果等もあり増収増益となりました。

引き続き、水処理膜支持体の新規ユーザー獲得やMBR（膜分離活性汚泥法）膜用への展開に加え、バッテリーセパレータ、耐熱不織布、テープ原紙、新たに立ち上げたメルトブロー不織布の拡販に注力してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、現金及び預金、有形固定資産等の減少はあったものの、受取手形、売掛金、退職給付に係る資産等の増加により、前連結会計年度末に比べ64億4千万円増加し、2,158億7千9百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金等の増加はあったものの、有利子負債の削減等により、前連結会計年度末に比べ2億7千万円減少し、1,462億6千5百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、退職給付に係る調整累計額等の増加により、前連結会計年度末に比べ67億1千1百万円増加し、696億1千3百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ66億5千4百万円減少し、90億4千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ113億1千6百万円減少し、16億9千8百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費84億8千9百万円、仕入債務の増加60億8千3百万円であり、支出の主な内訳は、債権流動化実行額の減少などによる売上債権の増加125億5千1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ4億5千9百万円増加し、25億5千7百万円となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出62億5千5百万円、収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入27億5千9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ15億7千8百万円増加し、60億9千1百万円となりました。これは主にコマーシャル・ペーパーや借入金の返済によるものです。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績につきましては、売上高は2,000億円、営業利益は25億円、経常利益は35億円、親会社株主に帰属する当期純利益は15億円を予想しております。

上記業績見通しは、為替レート125円/米ドル、135円/ユーロを前提としております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当等の決定に関しましては、株主への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、各事業年度の業績と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しながら、配当を安定的に継続することを基本方針とします。

しかしながら、直近の業績動向を総合的に判断した結果、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、当期の期末配当につきましては、見送ることとさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり5円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後の国内他社のIFRS採用動向等を勘案し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	(単位: 百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,701	9,047
受取手形及び売掛金	28,797	-
受取手形	-	7,724
売掛金	-	33,879
商品及び製品	23,433	23,446
仕掛品	6,758	6,487
原材料及び貯蔵品	10,230	10,857
その他	1,123	3,969
貸倒引当金	△430	△130
流動資産合計	88,611	95,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	97,850	98,523
減価償却累計額	△71,452	△76,122
減損損失累計額	△583	△1,065
建物及び構築物(純額)	22,814	21,335
機械装置及び運搬具	358,285	357,786
減価償却累計額	△316,284	△319,028
減損損失累計額	△863	△1,063
機械装置及び運搬具(純額)	41,137	37,694
土地	21,619	21,276
リース資産	9,922	1,959
減価償却累計額	△2,510	△2,893
リース資産(純額)	1,111	1,156
建設仮勘定	465	1,638
その他	9,121	8,830
減価償却累計額	△7,608	△7,308
減損損失累計額	△27	△32
その他(純額)	1,485	1,489
有形固定資産合計	88,931	84,590
無形固定資産		
その他	1,590	1,861
無形固定資産合計	1,590	1,861
投資その他の資産		
投資有価証券	20,231	19,868
長期貸付金	1,665	1,215
退職給付に係る資産	4,687	10,662
繰延税金資産	2,518	1,531
その他	1,210	1,081
貸倒引当金	△71	△70
投資その他の資産合計	30,298	34,141
固定資産合計	120,823	120,596
資産合計	209,438	215,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,577	24,617
電子記録債務	3,137	3,544
短期借入金	59,150	56,433
コマースキル・パートナー	7,000	6,000
リース債務	360	380
未払費用	6,129	6,728
未払法人税等	361	475
契約負債	—	500
その他	5,825	4,043
流動負債合計	100,542	102,720
固定負債		
長期借入金	31,772	29,960
リース債務	794	586
繰延税金負債	169	691
株式給付引当金	—	24
役員退職慰労引当金	51	69
退職給付に係る負債	9,664	9,277
資産除去債務	881	885
その他	2,352	2,048
固定負債合計	45,993	43,545
負債合計	146,535	146,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,561	36,561
資本剰余金	8,555	6,488
利益剰余金	10,067	12,962
自己株式	△152	△228
株主資本合計	55,032	56,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,942	1,688
為替換算調整勘定	910	952
退職給付に係る調整累計額	2,112	7,182
その他の包括利益累計額合計	6,965	12,824
非支配株主持分	1	5
純資産合計	62,902	69,613
負債純資産合計	209,438	215,879

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	162,325	181,920
売上原価	139,740	159,151
売上総利益	22,584	25,768
販売費及び一般管理費	24,355	26,017
営業損失(△)	△1,770	△248
営業外収益		
受取利息	36	30
受取配当金	505	534
時分法による投資利益	1,196	1,066
為替差益	263	4,038
その他	-489	-436
営業外収益合計	2,192	3,101
営業外費用		
支払利息	733	587
貸借に係る損失	259	116
その他	365	192
営業外費用合計	1,359	891
経常利益又は経常損失(△)	△636	1,364
特別利益		
固定資産処分益	15	53
投資有価証券売却益	567	1,391
事業譲渡益	-	810
関係会社貸倒引当金戻入額	-	285
その他	119	139
特別利益合計	723	3,094
特別損失		
固定資産処分損	489	402
減損損失	987	1,317
投資有価証券評価損	-	779
特別償却金	41	133
関係会社株式評価損	222	395
関係会社貸倒引当金繰入額	285	-
その他	35	85
特別損失合計	2,065	3,114
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,977	1,554
法人税、住民税及び事業税	357	881
法人税等調整額	196	△425
法人税等合計	554	455
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,532	1,099
→支配株主に帰属する当期純利益	0	2
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,532	1,096

連結包括利益計算書

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,532	1,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,739	745
為替換算調整勘定	△116	40
退職給付に係る調整額	2,574	5,070
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	2
その他の包括利益合計	5,126	5,858
包括利益	2,594	6,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,592	6,954
非支配株主に係る包括利益	2	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,561	8,555	13,719	△152	58,684
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,561	8,555	13,719	△152	58,684
当期変動額					
剰余金の配当			△223		△223
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,532		△2,532
連結子会社の清算			4		4
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,751	△0	△2,752
当期末残高	36,561	8,555	10,967	△152	55,932

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,206	1,095	△461	1,840	2	60,527
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,206	1,095	△461	1,840	2	60,527
当期変動額						
剰余金の配当						△223
欠損填補						—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,532
連結子会社の清算						4
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,736	△185	2,574	5,125	1	5,126
当期変動額合計	2,736	△185	2,574	5,125	1	2,374
当期末残高	3,942	910	2,112	6,965	4	62,902

当連結会計年度(自2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,561	8,555	10,967	△152	55,932
会計方針の変更による累積的影響額			△168		△168
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,561	8,555	10,798	△152	55,763
当期変動額					
剰余金の配当					—
欠損填補		△2,067	2,067		—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,096		1,096
連結子会社の清算					—
自己株式の取得				△75	△75
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,067	3,163	△75	1,020
当期末残高	36,561	6,488	13,962	△228	56,784

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,942	910	2,112	6,965	4	62,902
会計方針の変更による累積的影響額					△0	△169
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,942	910	2,112	6,965	4	62,733
当期変動額						
剰余金の配当						—
欠損填補						—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						1,096
連結子会社の清算						—
自己株式の取得						△75
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	745	42	5,069	5,858	0	5,859
当期変動額合計	745	42	5,069	5,858	0	6,880
当期末残高	4,688	952	7,182	12,824	5	69,613

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,957	4,351
減価償却費	9,031	8,489
減損損失	987	1,317
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△625	281
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	519	218
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	14
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	21
受取利息及び受取配当金	△542	△562
持分法による投資損益(△は益)	△1,196	△1,066
為替差損益(△は益)	△259	△500
支払利息	733	584
投資有価証券売却損益(△は益)	△551	△1,394
投資有価証券評価損益(△は益)	—	779
固定資産処分損益(△は益)	473	349
事業譲渡損益(△は益)	—	△840
売上債権の増減額(△は増加)	2,470	△12,551
棚卸資産の増減額(△は増加)	8,176	96
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,193	6,083
その他	582	△694
小計	13,631	2,174
補助金の受取額	309	200
災害損失の支払額	△8	—
利息及び配当金の受取額	771	562
利息の支払額	△742	△584
法人債等の支払額	△937	△652
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,014	1,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,931	△6,255
有形及び無形固定資産の売却による収入	461	116
投資有価証券の取得による支出	△19	△11
投資有価証券の売却による収入	897	3,759
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	450	713
事業譲渡による収入	—	840
その他	333	△750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,098	△2,557

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,853	△116
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,000	△1,000
長期借入金による収入	12,580	9,890
長期借入金の返済による支出	△14,663	△13,998
リース債務の返済による支出	△350	△398
配当金の支払額	△223	-
自己株式の取得による支出	△9	△75
自己株式の売却による収入	-	0
非支配株主への配当金の支払額	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,512	△6,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,440	△6,654
現金及び現金同等物の期首残高	9,260	15,701
現金及び現金同等物の期末残高	15,701	9,047

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点として、販売奨励金等については、従来は販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、取引対価の変動部分の額を見積り、取引価格から減額する方法に変更しております。また、顧客への商品又は製品の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」、「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が1,329百万円、売上原価が1,162百万円、販売費及び一般管理費が207百万円、営業外費用が9百万円それぞれ減少し、営業利益が40百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ49百万円増加しております。

また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が168百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を当社は11年から10年に変更しました。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ44百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「紙・パルプ事業」「イメージング事業」「機能材事業」「倉庫・運輸事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「紙・パルプ事業」は印刷・情報用紙、パルプ等の製品群、「イメージング事業」は写真感光材料、インクジェット用紙等の製品群、「機能材事業」は機能性材料等の製品群、「倉庫・運輸事業」は倉庫及び貨物運送等のサービスを取り扱う事業を遂行しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	紙・パル プ事業	イメー ジ ング事業	機能材 事業	倉庫・ 運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	120,689	21,904	12,746	4,800	160,140	2,184	162,325	—	162,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,650	3,278	2,398	2,749	13,077	3,446	16,523	△16,523	—
計	125,340	25,182	15,144	7,550	173,217	5,630	178,848	△16,523	162,325
セグメント利益 又は損失(△)	△1,299	△2,128	1,506	149	△1,771	47	△1,724	△45	△1,770
セグメント資産	142,742	31,566	17,042	4,302	195,654	9,006	204,660	4,777	209,438
その他の項目									
減価償却費	6,609	1,624	647	118	9,000	128	9,128	△97	9,031
持分法適用会社への 投資額	713	—	—	—	713	2,648	3,362	—	3,362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,053	1,838	554	61	6,506	16	6,522	△100	6,422

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. 調整額は下記のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△45百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△0百万円、セグメント間取引消去△45百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,777百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産19,642百万円、セグメント間取引消去△14,864百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△97百万円は、セグメント間取引消去△97百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△100百万円は、セグメント間取引消去△100百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	紙・パル プ事業	イメージ ング事業	機能材 事業	倉庫・ 運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	130,313	27,558	15,389	5,155	178,418	3,502	181,920	—	181,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,672	4,737	2,744	2,667	15,821	3,517	19,339	△19,339	—
計	135,986	32,296	18,134	7,822	194,239	7,020	201,260	△19,339	181,920
セグメント利益 又は損失(△)	△3,421	837	2,121	231	△230	75	△154	△93	△248
セグメント資産	150,750	34,888	20,279	4,225	210,144	9,362	219,507	△3,627	215,879
その他の項目									
減価償却費	6,345	1,260	700	153	8,460	123	8,583	△94	8,489
持分法適用会社への 投資額	724	—	—	—	724	3,705	4,430	—	4,430
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,569	998	2,129	163	5,861	25	5,887	△95	5,791

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. 調整額は下記のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,627百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,243百万円、セグメント間取引消去△14,871百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,408.45円	1,565.88円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△56.72円	24.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度一株、当連結会計年度203,600株)

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
(前連結会計年度一株、当連結会計年度113,184株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,902	69,613
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4	5
(うち非支配株主持分(百万円))	(4)	(5)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,898	69,608
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	44,657,677	44,453,109

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,532	1,096
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△2,532	1,096
普通株式の期中平均株式数(株)	44,658,368	44,543,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。